

## 分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」(防災・安全分野)

### 政策1 災害に強いまちづくりの推進

施策1 防災・減災対策の推進 …施策番号 23

施策2 消防力の充実・強化及び火災予防 …施策番号 24

### 政策2 安心して暮らせる安全社会の構築

施策1 交通安全対策の推進 …施策番号 25

施策2 防犯対策の推進 …施策番号 26

施策3 安全な消費生活の確保 …施策番号 27

# 4-1-1

## 1 施策の概要

施策番号	23 (4-1-1)		
分野	防災・安全分野	担当部局	総務部
政策	災害に強いまちづくりの推進	担当課	危機管理防災課
施策	防災・減災対策の推進		
施策の目指す状態	災害発生に備え、被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている。		

### ※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段		
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17		
							○			○							○		○

## 2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
			R4	R5	R6	R7	R8		
<b>アンケート指標</b> 環境・体制に関する評価① R5年度実績値の理由 回答者自身の実践状況① R5年度実績値の理由	災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている	%	(R3) 34.2	35.6	30.4				↑
	令和元年東日本台風災害後、主に風水害の備えに関して啓発を進めていたが、R6.1能登半島地震発生により、地震災害への市民の関心が高まったことから、こうした結果となったものと思われる。								
	災害に備えて食料や飲料水などを備蓄している	%	(R3) 49.6	52.1	52.7				↑
	R5年度に70回実施した出前講座では、家庭内備蓄のお願いを講座の中で取り上げている。また、R6.1能登半島地震発生により、地震災害への市民の関心が高まったことが影響したものと思われる。								
<b>統計指標</b> 地域防災マップ作成率 R5年度実績値の理由 防災訓練実施率 R5年度実績値の理由	540自主防災組織のうち、地域の防災マップを作成した割合	%	(R2) 77.8	80.9	81.5				85
	危機管理防災課	消防局と連携し、自主防災組織や住民自治協議会に向けて作成を促しており、進捗率は微増している。次年度は、中山間地域に重点を置き、更なる進捗を図っていく。							
	自主防災組織が実施する防災訓練の実施率	%	(R2) 55.0	70.9	77.4				100
	警防課	新型コロナウイルス感染警戒レベルの見直し及び行動制限の緩和に伴い、防災訓練の実施率が向上した。							

## 3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野市洪水ハザードマップは、令和4年度から作成作業を進め、令和5年7月末に、広報ながの8月号と同時に全戸に配布した。ハザードマップの見方や使い方について解説する動画を作成し、併せて公表した。</li> <li>・第四次長野市災害時備蓄品等整備計画に基づき、着実に備蓄を進めた。防災備蓄倉庫は、三陽中学校と篠ノ井体育館の2カ所に設置し、合計51カ所となった。</li> <li>・防災行政無線屋外拡声子局については、整備計画に基づき10基の増設を行った。</li> <li>・東和田に災害支援ターミナルが寄贈され、災害支援の拠点として運用を開始した。</li> </ul>
---	---

## 4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に備えた防災体制の充実</li> <li>・備蓄計画に基づく備蓄品の計画的配備</li> <li>・地域防災力の強化</li> </ul>	気候変動により、自然災害が広域化、激甚化していることから、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応力を強化し、災害による死者や被災者数を最小限に減らし、経済損失を削減する取り組みが必要となる。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線屋外拡声子局の増設等を進め情報伝達機能の強化を図る。また、孤立可能性集落の現状の把握を進める。</li> <li>・令和元年東日本台風災害時の被災者ニーズを踏まえ策定した、第四次長野市災害時備蓄品等整備計画に基づき、非常用食料、救助・救急用品及び日用品等をはじめとする備蓄を充実させる。</li> <li>・防災意識啓発に向けた市政出前講座、防災セミナーの実施や地域防災計画等作成の支援を進める。また、消防局警防課地域防災支援室との連携体制を強化する。</li> </ul>	

# 4-1-2

## 1 施策の概要

実施番号	24 (4-1-2)	分野補選 テーマ① まち	
分野	防災・安全分野	担当部局	消防局
政策	災害に強いまちづくりの推進	担当課	消・総務課
施策	消防力の充実・強化及び火災予防		
施策の 目指す状態	市民の防火意識が高く、消防・救急・救助体制の充実により市民の生命・財産が守られている。		

### ※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○									○		○

## 2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価① 消防や救急体制が十分に整っている	%	(R3) 60.4	63.1	61.0				↑
R5年度実績値の理由	令和5年度は、救急件数が前年比7.8%増の23,290件と過去最高を更新したこともあり、アンケート結果の「救急車が出払っていると待たされたことがある」という意見に救急件数増加の影響が反映されており、肯定的評価割合が低下した一因と思われる。							
回答者自身の実践状況①	%	(R3) 33.3	31.7	32.0				↑
R5年度実績値の理由	昨年度とほぼ横ばいである。アンケート結果で肯定的評価をしている市民の中で、会社や職場でも講習会があるという意見が多くあった。否定的評価の意見では、「機会がない」、「講習会がいつ開催されているかわからない」、「昔学んでそれっきり」という意見があった。							
統計指標 出火率 (年)	人口1万人当たりの出火件数	件	(R2) 2.5	2.4	3.5			3.0以下
R5年度実績値の理由	予防課	新型コロナウイルス感染症の分類が第5類に移行し、社会経済の回復とともに火災件数が増加に転じた。						

## 3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容  (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>鶴賀消防署救急隊1隊を試行的に増隊し、管轄する中心市街地へ現場到着時間の短縮など一定の効果を確認した。</li> <li>令和6年度から、鶴賀消防署の救急隊を1隊増隊するため、ハード・ソフト面の調整を行った。</li> <li>救急講習会の開催曜日及び募集定員の見直しを図った。</li> <li>消防団の装備として、防寒着60着、救命胴衣200着、救助用半長靴165足、雨具90着等を配備した。</li> <li>春先の枯草火災の多発を受け、「緑を火災から守る運動」の期間前倒し及び延長を行った。</li> <li>飲食店のこころ火災増加を受け、飲食店が加盟する組合を通じて注意喚起のチラシを配布した。</li> </ul>
---	--

## 4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
<ul style="list-style-type: none"> <li>鶴賀消防署の救急隊2隊本運用に向け、勤務職員増加に伴う仮眠室等の改修が必要である。</li> <li>救急講習会の受講者増加に向け、開催日の周知や申し込み方法の見直しを検討する必要がある。</li> <li>住宅用火災警報器の設置が義務化され10年以上が経過するため、市民に適正な管理について理解いただく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も引き続き、救急需要の増加が見込まれるため、救急隊の現場到着に時間を要す事案に対しては、パイクスターによる応急手当が重要となる。</li> <li>防災拠点である消防庁舎の長寿命化工事を推進しながらも、他の市施設との複合化や近隣消防本部との連携協力など、消防施設の在り方を検討する必要がある。</li> </ul>
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>鶴賀消防署の救急隊2隊を本運用とするため、庁舎内の仮眠室や事務室の改修工事を実施する。</li> <li>救急講習会及び開催日程の周知は、広報誌やホームページだけでなく、SNSを活用し若い世代へ向けた広報を行う。</li> <li>救急講習会の申し込み方法にオンラインでの電子申請を加えるため、ハード・ソフト面での調整を行う。</li> <li>地域防災力の向上を図るため、自主防災組織に対して避難時に有効な器材の導入を進めるとともに、地域の消防団と連携した活動ができるようにハード・ソフト面の強化を図る。</li> <li>インフラ事業者との連携協定等を活用して、住宅用火災警報器設置後の点検や交換などの維持管理の必要性の周知を進める。</li> </ul>	

# 4-2-1

## 1 施策の概要

施策番号	25 (4-2-1)	分野横断 テーマ① まち		分野横断 テーマ② ひと	
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部		
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	地域活動支援課		
施策	交通安全対策の推進				
施策の 目指す状 態	市民が交通事故の被害者・加害者になることなく、安全に安心して生活している。				

### ※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済			全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
			○				○								○		○

## 2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)			
			R4	R5	R6	R7	R8				
アン ゲ ー ト 指 標	環境・体制に関する評価①	交通マナーが良い地域である	%	(R3) 56.4	60.2	65.9					↑
	R5年度実績値の理由	横断歩道ルール・マナーアップ運動等の広報啓発活動により、交通ルールの遵守や正しい交通マナーの実践が市民に浸透してきている。									
	回答者自身の実践状況①	自転車の交通ルールやマナーを意識している	%	(R3) 91.2	77.8	75.4					↑
	R5年度実績値の理由	基準値には達していないが、継続的な交通安全教育や広報啓発活動により、比較的高い水準で市民の交通安全意識が維持されている。									
統 計 指 標	交通事故件数(年)	交通事故件数	件	(R2) 992	976	965					940以下
	R5年度実績値の理由	地域活動支援課	世代に応じた交通安全教育や関係機関・団体と連携した啓発活動を継続的に実施していることにより、前年度と比較して事故件数が減少している。								
	自転車事故件数(年)	自転車事故件数	件	(R2) 224	203	189					200以下
	R5年度実績値の理由	地域活動支援課	子どもと高齢者を重点的に交通安全教育を実施したことや、自転車利用五則の改訂やヘルメット着用努力義務化に関連して、自転車用ヘルメット購入補助事業の新設や関係機関・団体と連携した啓発活動を実施したことにより、令和5年度の自転車死亡事故0及び事故件数の減少につながったとみられる。								

## 3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容  (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通弱者（園児と小学生、高齢者）に重点を置いた交通安全教育を実施した。</li> <li>令和5年度実績（派遣回数：123回、受講者数：のべ6,792人、うち園児・小中学生・高齢者対象：約94%）</li> <li>警察や交通安全関係団体及び地域と連携し街頭啓発活動を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図った。</li> <li>学校・警察・道路管理者・地域等と連携した通学路等における危険箇所の確認と関係機関への道路環境の改善及び交通規制の要望を実施した。</li> <li>令和6年1月から自転車事故の多い高校生世代及び事故時に重傷化しやすい65歳以上の高齢者を対象として、自転車用ヘルメット購入補助を開始し、707件の補助申請を受け付け、着用普及に努めた。</li> </ul>
---	---

## 4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
長野市内で令和5年度に発生した交通死亡事故5件中4件が高齢者が被害者となっており、更に内3件が夜間歩行中であるため、高齢者歩行者向けの交通安全対策が必要である。	交通事故の約4割を高齢者が占めており、安全な社会の構築に寄与するために、継続的な啓発活動や交通安全教育が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の事故を減少させるため施策             <ul style="list-style-type: none"> <li>①交通安全教育（参加・体験・実践型）実施</li> <li>②運転に不安を感じた場合の免許返納の促進</li> </ul> </li> <li>自転車の安全利用を浸透させるための施策             <ul style="list-style-type: none"> <li>①自転車用ヘルメット着用の促進</li> <li>②自転車のルールとマナー遵守の啓発活動の実施</li> <li>③改正道路交通法（自転車酒気帯び、青切符制度等）の周知</li> </ul> </li> </ul>	

# 4-2-2

## 1 施策の概要



施策番号	26 (4-2-2)	担当部局	地域・市民生活部
分野	防災・安全分野	担当課	地域活動支援課
政策	安心して暮らせる安全社会の構築		
施策	防犯対策の推進		
施策の 目指す状態	市民の防犯意識が高く犯罪被害に遭うことなく、安全に安心して生活している。		

### ※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○										○

## 2 指標の推移等

内容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価① 犯罪被害に遭うことなく安心して生活できる地域である	%	(R3) 81.6	70.6	71.8				↑
R5年度実績値の理由	防犯灯の設置数は増えているが、前年度に比べて窃盗犯など刑法犯発生認知件数や電話でお金詐欺（特殊詐欺）が増加したため、生活に不安を感じる住民の割合が同程度の割合で推移している。							
回答者自身の実践状況① 犯罪被害に遭わないよう対策をしている	%	(R3) 87.2	65.9	67.1				↑
R5年度実績値の理由	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、啓発活動の機会が増えたが、市民の行動も活発になり被害防止対策の意識の定着が十分に図れなかった。							
統計指標 刑法犯認知件数	凶悪犯罪以外の認知件数	件	(R2) 1,277	1,343	1,677			1,200未満
R5年度実績値の理由	地域活動支援課	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、市民の行動が活発になったことが犯罪増加に影響しているとみられる。						
統計指標 窃盗犯認知件数(年)	窃盗犯認知件数(年)	件	(R2) 936	1,061	1,274			880未満
R5年度実績値の理由	地域活動支援課	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、市民の行動が活発になったことが犯罪増加に影響しているとみられる。						

## 3 目標達成に向けた取組内容と実績

R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯灯の設置及び維持管理 夜間における歩行者の安全を確保するために、行政連絡区がLED防犯灯を設置及び維持管理する場合に係る経費の一部を助成した。また、区が管理する防犯灯の維持管理費用を軽減するため、白熱灯など消費電力が大きい防犯灯のLED化に係る経費の一部を助成した。</li> <li>自主防犯活動への支援 子どもや女性、高齢者の犯罪被害防止を含め、地域の防犯活動を担っている防犯ボランティアによる自主防犯活動への財政的支援を行った。</li> </ul>
---	---

## 4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
継続した防犯灯の維持管理に向けた、安定的な予算の確保と適正な防犯灯の管理体制を確立する必要がある。また、市民の防犯意識の向上に資する防犯活動を活性化する必要がある。	防犯灯については、一定の周期で灯具の更新が必要になる。また、不要な防犯灯を見直して行政連絡区の維持管理の負担が過度にならないようにする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
防犯灯具の経年劣化による更新時期が到来することから、不要な防犯灯を見直すとともに、更新の平準化も含め、防犯灯更新計画を策定し、適正な予算の確保と安定した管理体制を確立していく。また、市民1人1人の防犯意識の向上を目指し、多くの市民に自主防犯活動に関心をもってもらうため、犯罪に関する情報提供や防犯啓発活動など関係機関や団体と協働して取り組んでいく。	

# 4-2-3

## 1 施策の概要



施策番号	27 (4-2-3)	担当部局	地域・市民生活部
分野	防災・安全分野	担当課	市民窓口課
政策	安心して暮らせる安全社会の構築		
施策	安全な消費生活の確保		
施策の目指す状態	関係団体や地域の関係者との強い連携により市民の消費生活における健全な環境が確保され、安全で安心な暮らしを送っている。		

### ※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○										○

## 2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
<b>環境・体制に関する評価①</b> 悪質商法や特殊詐欺などの消費生活に関する相談体制が整っている	%	(R3) 31.3	32.6	32.0				↗
<b>アンケート指標</b> R5年度実績値の理由	複雑・多様化する消費生活相談に対応するため、専門的な知識を有する相談員の4名体制を維持し、相談の充実を図っている。(R3=1,778件、R4=2,079件、R5=2,092件)							
<b>回答者自身の実践状況①</b> 家族や友人と特殊詐欺の対策を話し合うなど、日頃から気をつけている	%	(R3) 57.2	59.8	64.3				→
<b>R5年度実績値の理由</b> 県警等と連携し、各種媒体を活用し啓発活動を強化している。電話でお金詐欺(特殊詐欺)等は、詐欺の手口が巧妙化し、被害額、件数とも増加しており、市民の関心度が高い。								
<b>統計指標</b> 通信販売(インターネット等)に関する被害認知件数	件	(R2) 59	42	37				50以下
<b>R5年度実績値の理由</b> 市民窓口課	通信販売による詐欺が市民に広く周知されてきているが、依然、全体での相談割合は高い。(通信販売相談 :R3 : 643件、R4:807件、R5 : 774件)							
<b>特殊詐欺認知件数(年)</b> 県警出典による特殊詐欺の認知件数	件	(R2) 29	34	65				20以下
<b>R5年度実績値の理由</b> 市民窓口課	金融機関やコンビニ等関係機関の「消費者への声掛け」等の啓発を強化しているが、全国の発生傾向と同様、本市でも前年を件数、被害額とも大幅に上回った。特に、電話でお金詐欺やSNS型投資詐欺などの金融商品詐欺が件数、被害額とも急増した。(長野市の認知件数 : R3 : 43件、R4:34件、R5 : 65件)							

## 3 目標達成に向けた取組内容と実績

<b>R5年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容(改善を行った内容を中心に記載)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>悪質商法や特殊詐欺の被害を防止するため、「高齢者等見守りネットワーク」を活用し、高齢者等と日常的に関わる民生委員やケアマネジャー等との情報共有・周知を図り、各地域内での未然防止活動を協働で進めている。</li> <li>令和4年度から始めた市公式LINEでの配信等で市民や関係団体への啓発を強化している。</li> <li>広報ながのや市ホームページ、新聞、ラジオ、有線放送等の広報媒体の活用及び出前講座を行い、被害防止のための啓発を行っている。</li> </ul>
--	---

## 4 課題と今後の展開

<b>目指す状態・指標達成に向けた課題</b>	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス)
悪質商法や特殊詐欺は、常に新たな手口が発生し、巧妙化しており、依然として騙される被害者が後を絶たない。	未然に防ぐためには、地域との連携した取組や、当センターによる情報発信、相談員の充実・スキルアップ等が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
広報ながのや市ホームページ、市公式LINE、新聞、ラジオ、有線放送等の広報媒体を有効に活用し、悪質商法や特殊詐欺の手口を幅広く周知するとともに、関係団体とのネットワーク強化を図る。また、各地区の住民自治協議会や公民館等での出前講座を積極的に行い、地域住民のロコミ等により地道な啓発活動が求められており、相談員の人材確保に努める。	